

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,115,516	流動負債	3,432,619
現金及び預金	3,581,337	信用取引負債	54,355
預託金	3,580,000	信用取引借入金	50,961
トレーディング商品	474,313	信用取引貸証券受入金	3,394
商品有価証券等	474,313	預り金	3,015,384
約定見返勘定	2,631	受入保証金	143,387
信用取引資産	1,445,145	短期借入金	35,000
信用取引貸付金	1,443,197	未払法人税等	113,884
信用取引借証券担保金	1,948	賞与引当金	7,000
未収収益	21,840	その他	63,608
その他	10,249	固定負債	1,115,303
		繰延税金負債	877,432
		退職給付引当金	82,962
		役員退職慰労引当金	154,908
		特別法上の準備金	3,981
		金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	3,981
		負債合計	4,551,904
		純資産の部	
		科目	金額
固定資産	3,138,240	株主資本	6,117,353
有形固定資産	13,210	資本金	621,510
土地	11,460	資本剰余金	324,990
その他	1,750	資本準備金	324,990
投資その他の資産	3,125,029	利益剰余金	6,528,940
投資有価証券	3,019,450	利益準備金	621,510
出資金	1,100	その他利益剰余金	5,907,430
長期貸付金	8,640	別途積立金	4,500,000
長期差入保証金	79,514	繰越利益剰余金	1,407,430
その他	26,864	自己株式	△ 1,358,087
貸倒引当金	△ 10,540	評価・換算差額等	1,584,499
		その他有価証券評価差額金	1,584,499
		純資産合計	7,701,852
資産合計	12,253,757	負債及び純資産合計	12,253,757

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		613,357
受 入 手 数 料	533,673	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	29,818	
金 融 収 益	49,864	
金 融 費 用		8,017
純 営 業 収 益		605,339
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		714,490
営 業 損 失		109,150
営 業 外 収 益		81,210
営 業 外 費 用		3,977
経 常 損 失		31,918
特 別 利 益		745,649
固 定 資 産 売 却 益	47	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	745,601	
特 別 損 失		7,297
固 定 資 産 除 却 損	339	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,189	
減 損 損 失	5,768	
税 引 前 当 期 純 利 益		706,434
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		125,530
当 期 純 利 益		580,904

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること、並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行なう有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及びその他の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法

なお、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務（期末自己都合要支給額方式（簡便法）に基づく算定額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,989 千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 989,468 千円

(2) 上記に対応する債務

短期借入金 35,000 千円

信用取引借入金 50,961 千円

(注1) 先物取引等の証拠金等として、投資有価証券 183,080 千円を差入れております。

(3) 担保等として差入をした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券 51,386 千円

信用取引貸証券 3,195 千円

(4) 担保等として差入を受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 1,337,906 千円

信用取引借証券 1,947 千円

受入保証金代用有価証券 3,383,684 千円

(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
東京都 中央区	本 店	器具・備品等	2,350
埼玉県 加須市	加須支店	器具・備品等	1,107
千葉県 市川市	市川支店	器具・備品等	2,309

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位に基づき、本支店を基本単位としてグルーピングを行っております。また、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額は回収可能額まで減額し、当該減少額5,768千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,905,300株	—	—	10,905,300株

2. 自己株式の種類及び数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,761,500株	—	—	3,761,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	35,719	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	57,150	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. 流動資産の部

繰延税金資産	事業税	4,265千円
	賞与引当金	2,494千円
	未払社会保険料	1,869千円
	その他	1,152千円
	計	9,782千円
	評価性引当額	△9,782千円
	繰延税金資産(流動)合計	—千円

2. 固定資産の部

(1) 繰延税金資産	繰越欠損金	228,845千円
	役員退職慰労引当金	55,209千円
	退職給付引当金	29,567千円
	ゴルフ会員権	12,308千円
	減価償却累計額	10,378千円
	資産除去債務	5,351千円
	土地	4,374千円
	その他	6,422千円
	計	352,459千円
	評価性引当額	△352,459千円
	繰延税金資産(固定)合計	—千円

(2) 繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	877,432千円
	繰延税金負債（固定）合計	877,432千円
	繰延税金負債純額	877,432千円

Ⅶ リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース契約により、通信機器、電子計算機及びその周辺装置を使用しております。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、有価証券の売買等の取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする金融商品取引業であります。

これらの事業を行うため、当社は主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。これらの資金は、短期的な預金や信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディングの決済資金等に充当されております。

デリバティブ取引については、収益確保のため、主に市場取引の株価指数先物取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、預託金があり、預入先の信用リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に上場・非上場の株式です。商品有価証券については、自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディングのために保有し、投資有価証券については、純投資目的や資本政策として保有するものであります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、自己の計算に基づき利益を確保するための株価指数先物取引ですが、これらは株式、金利、為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社が保有する預金は、原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。顧客分別金信託は、信用力の高い金融機関に信託しております。

信用取引貸付金は、リスク管理規程に則り、与信管理体制を整備し、管理しております。

②市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理は、リスク管理規程に則り、ポジション限度額やロスカットルールを設定し、日々管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金・預金	3,581,337	3,581,337	—
(2) 預託金	3,580,000	3,580,000	—
(3) 信用取引資産	1,445,145	1,445,145	—
① 信用取引貸付金	1,443,197	1,443,197	—
② 信用取引借証券担保金	1,948	1,948	—
(4) 商品有価証券等及び投資有価証券	3,357,243	3,357,243	—
① 売買目的有価証券	474,313	474,313	—
② その他有価証券	2,882,930	2,882,930	—
資産計	11,963,726	11,963,726	—

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 信用取引負債	54,355	54,355	—
①信用取引借入金	50,961	50,961	—
②信用取引貸証券受入金	3,394	3,394	—
(2) 預り金	3,015,384	3,015,384	—
(3) 受入保証金	143,387	143,387	—
(4) 短期借入金	35,000	35,000	—
負債計	3,248,126	3,248,126	—

(注1)

資産

- (1) 現金・預金 (2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 商品有価証券等及び投資有価証券

株式、上場投資信託、及び投資証券は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

- (1) 信用取引負債 (2) 預り金 (3) 受入保証金 (4) 短期借入金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	136,520

[有価証券関係]

(1) 売買目的有価証券(商品有価証券)の時価

種 類	当事業年度(平成26年3月31日)	
	資産(千円)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
株式	107,640	△16,260
受益証券	366,672	△10,185
合 計	474,313	△26,446

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度(平成26年3月31日)			
	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	282,162	2,749,545	2,467,382
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	138,835	133,385	△5,450

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
775,485	745,601	—

(4) 時価評価されていない主なその他有価証券

種 類	当事業年度(平成26年3月31日)
非上場株式等	136,520

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,078円11銭
 (2) 1株当たり当期純利益 81円31銭

Ⅹ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。